



## 平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年8月7日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社イマジカ・ロボット ホールディングス

コード番号 6879 URL <http://www.imagicarobot.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚田 真人

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 経営管理本部 担当 (氏名) 安藤 潤 TEL 03-6741-5742

四半期報告書提出予定日 平成26年8月8日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	12,031	10.1	233	0.5	262	△26.2	140	△71.4
26年3月期第1四半期	10,926	△9.9	232	△20.1	355	2.3	490	—

(注)包括利益 27年3月期第1四半期 198百万円 (△66.1%) 26年3月期第1四半期 587百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	3.18	—
26年3月期第1四半期	11.55	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	41,506	26,473	63.1
26年3月期	42,045	26,148	61.5

(参考)自己資本 27年3月期第1四半期 26,176百万円 26年3月期 25,842百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	15.00	15.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	25,000	6.2	500	△11.0	550	△22.1	250	△62.9	5.61
通期	52,000	0.9	2,100	2.6	2,180	0.1	1,260	△18.2	28.29

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
詳細は、添付資料3ページ【2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用】をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無  
詳細は、添付資料3ページ【2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示】をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	44,531,567 株	26年3月期	44,531,567 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	65 株	26年3月期	2,059,465 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	44,010,994 株	26年3月期1Q	42,472,102 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(セグメント情報等) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

#### ①当第1四半期連結累計期間の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や金融政策の効果などから、景気は緩やかな回復基調が続く中で、消費税率の引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられるなど、先行き不透明な状況となっております。

このような環境の下で、当社グループは、映像ビジネスにおいて幅広い事業展開を行っており、グループ一丸となって、経営ビジョンに掲げております「映像コミュニケーションにおける新たな価値創造」に向けて、グループの総合力を発揮し、収益力及び財務体質を強化することに取り組んでまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績につきましては、売上高は120億31百万円（前年同四半期比10.1%増）、営業利益は2億33百万円（前年同四半期比0.5%増）、経常利益は2億62百万円（前年同四半期比26.2%減）、四半期純利益は1億40百万円（前年同四半期比71.4%減）を計上いたしました。

#### ②セグメント別の業績

##### 1) 映像技術サービス事業

テレビ番組、CM制作分野におけるポストプロダクション作業は、バラエティ番組の受注が特番も含めて堅調に推移しましたが、CM関連作業の受注は、市場全体の動きが鈍く、受注状況は低調に推移いたしました。映画分野におきましては、デジタルシネマ関連作業において、大作の記録的ヒットによるロングラン上映の影響を受け、他の作品のラインナップが減少傾向となり、受注本数が減少いたしました。また、DVDやBlu-rayのパッケージ分野におきましては、DVDのプレス作業の受注が増加し、前年同四半期の実績を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は33億89百万円（前年同四半期比6.4%減）、営業利益は1億58百万円（前年同四半期比50.4%減）となりました。

##### 2) 映像ソフト事業

CM制作におきましては、全体的に業界の動きが鈍かったものの受注を確保し、前年同四半期の実績を上回りました。コンテンツ制作におきましては、今秋に公開予定の劇場映画「紙の月」の制作活動を行い、売上の拡大に貢献いたしました。また、3Dプロジェクションマッピングの映像制作においても常設案件の受注を含め、堅調に推移いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は29億50百万円（前年同四半期比35.2%増）、営業損失は2百万円（前年同四半期は営業損失11百万円）となりました。

##### 3) 放送事業

放送分野におきましては、「イマジカBS」「歌謡ポップスチャンネル」「FOODIES TV」の3チャンネルを運営しております。本年5月末日をもってスカパー！SDが終了したことに伴い、加入者数の減少につながりましたが、送出費用をはじめとしたコストの削減により利益を確保いたしました。「歌謡ポップスチャンネル」は、ケーブルテレビ等の加入者数及び広告収入が増加いたしました。また、ホテル事業分野におきましては、工事案件が少ない中、経費等の圧縮により営業利益は前年同四半期の実績を上回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は14億29百万円（前年同四半期比8.6%増）、営業利益は36百万円（前年同四半期は営業損失20百万円）となりました。

##### 4) 映像システム事業

イメージング分野におきましては、主力の高速度デジタルビデオカメラの販売は、新製品の導入が本格稼働しつつある中、国内や欧米の受注が伸びたことにより、前年同四半期の実績を上回りました。プロ用映像機器分野におきましては、前期からの繰越案件や保守、大型案件等の受注により堅調に推移いたしました。またCADソリューション分野におきましては、CADシステム製品の販売と更新案件を受注し、前年同四半期と同水準の実績を堅守いたしました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は24億68百万円（前年同四半期比19.7%増）、営業利益は3億41百万円（前年同四半期比186.4%増）となりました。

5)人材コンサルティング事業

人材派遣・請負サービス分野におきましては、主力の派遣事業では主にWeb職種やゲームエンタテインメント職種を中心に派遣者数が前年同期比で増加したことにより、前年同四半期の実績を上回りました。映像技術職種におきましても、派遣者数が増加し堅調に推移いたしました。一方、コンテンツ制作受託の分野におきましては、ゲーム制作受託案件の検収が第2四半期へ移行した影響により、前年同四半期の実績を下回りました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当該事業分野の業績は、売上高は28億25百万円（前年同四半期比7.1%増）、営業利益は14百万円（前年同四半期比85.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3億52百万円（1.3%）減少し、274億61百万円となりました。

これは主に、受取手形及び売掛金の減少等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1億85百万円（1.3%）減少し、140億45百万円となりました。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて5億38百万円（1.3%）減少し、415億6百万円となりました。

②負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8億49百万円（6.7%）減少し、119億20百万円となりました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて14百万円（0.5%）減少し、31億12百万円となりました。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて8億63百万円（5.4%）減少し、150億33百万円となりました。

③純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億25百万円（1.2%）増加し、264億73百万円となりました。

これは主に、四半期純利益の計上による利益剰余金の増加、自己株式の処分による資本剰余金の増加、及び配当金の支払による利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期第2四半期連結累計期間及び平成27年3月期通期の業績予想につきましては、平成26年5月8日に公表しました前回発表値から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この結果、従来の割引率から変更が生じなかったため、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,747,988	9,794,022
受取手形及び売掛金	10,862,373	8,522,433
たな卸資産	5,491,242	6,979,446
繰延税金資産	878,954	936,349
その他	888,276	1,276,989
貸倒引当金	△54,516	△47,505
流動資産合計	27,814,319	27,461,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,916,716	11,921,215
減価償却累計額	△8,709,300	△8,768,289
減損損失累計額	△187,693	△187,693
建物及び構築物 (純額)	3,019,722	2,965,233
機械装置及び運搬具	19,410,491	18,342,884
減価償却累計額	△18,006,119	△16,987,297
減損損失累計額	△228,489	△228,306
機械装置及び運搬具 (純額)	1,175,882	1,127,280
土地	2,997,730	2,997,730
建設仮勘定	132,078	10,996
その他	3,363,240	3,355,737
減価償却累計額	△2,451,267	△2,491,749
減損損失累計額	△34,933	△33,108
その他 (純額)	877,039	830,879
有形固定資産合計	8,202,453	7,932,120
無形固定資産		
ソフトウェア	488,324	597,789
のれん	1,839	240
その他	89,557	51,673
無形固定資産合計	579,720	649,703
投資その他の資産		
投資有価証券	3,146,319	3,196,491
関係会社株式	444,404	441,283
敷金及び保証金	803,912	804,008
繰延税金資産	807,159	791,926
その他	368,349	354,076
貸倒引当金	△121,261	△124,348
投資その他の資産合計	5,448,883	5,463,439
固定資産合計	14,231,057	14,045,263
資産合計	42,045,376	41,506,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,933,287	3,851,666
短期借入金	2,000,000	2,000,000
未払金	784,258	559,460
未払法人税等	591,221	185,004
賞与引当金	1,120,254	837,880
変動役員等報酬引当金	143,945	55,850
受注損失引当金	56,478	84,096
その他	3,140,799	4,346,958
流動負債合計	12,770,245	11,920,917
固定負債		
長期末払金	357,196	321,538
繰延税金負債	532,440	544,324
退職給付に係る負債	1,866,822	1,911,084
その他	370,578	335,859
固定負債合計	3,127,036	3,112,807
負債合計	15,897,282	15,033,725
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,244,915	3,244,915
資本剰余金	14,414,513	15,187,973
利益剰余金	7,785,652	7,288,609
自己株式	△51	△21
株主資本合計	25,445,029	25,721,476
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	573,692	615,693
土地再評価差額金	△17,933	△17,933
為替換算調整勘定	△80,507	△73,138
退職給付に係る調整累計額	△77,353	△70,080
その他の包括利益累計額合計	397,898	454,541
少数株主持分	305,166	297,255
純資産合計	26,148,094	26,473,273
負債純資産合計	42,045,376	41,506,998

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	10,926,664	12,031,821
売上原価	7,728,453	8,608,049
売上総利益	3,198,210	3,423,771
販売費及び一般管理費	2,965,696	3,190,007
営業利益	232,513	233,764
営業外収益		
受取利息	594	487
受取配当金	82,154	35,107
持分法による投資利益	—	6,879
その他	50,767	19,716
営業外収益合計	133,515	62,191
営業外費用		
支払利息	3,939	2,546
為替差損	—	17,850
上場関連費用	—	6,934
その他	6,401	6,246
営業外費用合計	10,340	33,577
経常利益	355,689	262,378
特別利益		
固定資産売却益	112	1
関係会社株式売却益	229,257	—
その他	50,571	89
特別利益合計	279,941	91
特別損失		
固定資産売却損	9,837	345
固定資産除却損	4,799	2,584
その他	2,362	518
特別損失合計	16,999	3,448
税金等調整前四半期純利益	618,631	259,021
法人税等	124,318	116,786
少数株主損益調整前四半期純利益	494,312	142,235
少数株主利益	3,926	2,196
四半期純利益	490,386	140,038



四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	494,312	142,235
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	70,104	42,001
為替換算調整勘定	22,594	7,369
退職給付に係る調整額	—	7,272
その他の包括利益合計	92,698	56,643
四半期包括利益	587,011	198,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	583,085	196,682
少数株主に係る四半期包括利益	3,926	2,196

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年4月4日開催の取締役会決議に基づき、公募による自己株式の処分を行い、平成26年4月24日を払込期日として普通株式2,059,400株を処分いたしました。この結果、当第1四半期連結累計期間において資本剰余金が773,459千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金は15,187,973千円となりました。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	映像技術サ ービス	映像ソフト	放送	映像システ ム	人材コンサル ティング	計		
売上高								
外部顧客への売 上高	3,536,430	2,156,383	1,311,866	2,014,971	1,903,877	10,923,528	3,135	10,926,664
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	85,479	26,589	3,970	47,543	734,636	898,217	△898,217	—
計	3,621,909	2,182,973	1,315,836	2,062,514	2,638,513	11,821,746	△895,082	10,926,664
セグメント利益又 は損失(△)	319,218	△11,283	△20,381	119,391	98,398	505,343	△272,829	232,513

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△272,829千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益968,696千円及びセグメント間取引消去△1,241,525千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

「人材コンサルティング」セグメントにおいて、当社の連結子会社であります株式会社イマジカデジタルスケープが、株式会社コスモ・スペースの発行済株式の80%を取得し子会社化したことにより、負ののれんが発生しております。当該事象による負ののれんを一括償却したことにより、当第1四半期連結累計期間において負ののれん発生益45,183千円を計上しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	映像技術サ ービス	映像ソフト	放送	映像システ ム	人材コンサ ルティング	計		
売上高								
外部顧客への売 上高	3,229,859	2,945,860	1,425,654	2,403,358	2,020,498	12,025,231	6,590	12,031,821
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	159,739	4,540	3,626	64,719	805,231	1,037,856	△1,037,856	—
計	3,389,599	2,950,400	1,429,280	2,468,077	2,825,730	13,063,087	△1,031,265	12,031,821
セグメント利益又 は損失(△)	158,374	△2,234	36,587	341,970	14,253	548,951	△315,187	233,764

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△315,187千円は、持株会社(連結財務諸表提出会社)等に係る損益986,007千円及びセグメント間取引消去△1,301,194千円であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。